

令和8年7月15日

上越総合技術高等学校の学級数維持および「専攻科」設置に関する陳情書

上越市議会

議長 江口修一 様

【陳情の要旨】

県教育委員会が進める「県立高校等再編整備計画」による上越総合技術高等学校の学級数削減に対し、当地域では上越商工会議所をはじめ特に製造業・建設土木業界等は深刻な危機感を抱いている。令和7年6月18日に上越商工会議所が提出した要望書においても、現状の維持を訴えてきたが、その後も現場の懸念が払拭されないまま計画が進められている現状がある。地域の産業インフラである人材供給機能を有する上越総合技術高等学校の学級数維持及び機能を拡充するため、上越市議会として国及び県議会への強力な働きかけを求める。

【陳情事項】

令和9年度以降の募集において、上越総合技術高等学校の学級数削減計画を白紙撤回すること、また今後の再編計画において、上越総合技術高等学校を学級数削減や統廃合の対象から除外するよう国及び県議会へ働きかけること。

地元産業の高度化と若年層の流出防止を目的に、上越総合技術高等学校への「専攻科」設置を国及び県議会へ強く要望すること。

【理由】

(1) 地域経済界の声を反映した計画への見直し

令和7年6月18日、上越商工会議所（当時の高橋会頭、山田副会頭、本山副会頭等）が県教育委員会へ直接、学級数維持を強く要望いたしましたが、一年を経過した現在もなお、現場の実情が反映されておられません。地域産業を支える人材供給機能を持つ学校を、現場の声を置き去りにしたまま縮小させることは、将来的な地域産業の衰退を招きます。

(2) 慢性的な人手不足と産業界の負担

令和7年度の卒業生は191名であり、そのうち110名が就職、78名が進学（その他3名）という実績を残しております。特に製造・建設業界において本校卒業生は極めて重要な人材ですが、学級数削減は採用機会の減少に直結します。また、現在の「くくり募集」制度

下では、3年次での資格取得が困難なケースも多く、企業側が多大な教育コストを投じて再教育を強いられるなど、経営を圧迫している要因にもなっております。

(3) 「地域完結型」人材育成への期待

令和8年6月の定例県議会の(令和8年2月定例会常任委員会の要望意見に対する処理状況)の中で、「公立高校の魅力化・特色化の推進に当たっては、私立高校の授業料実質無償化などにより全日制の平均志願倍率が低下傾向にあるので、国の財政支援を最大限活用し専門高校における最先端の設備導入や地元企業と連携した教育課程の開発など新たな学びの充実を図るべきとの意見」に対し、教育委員会は「公立高校の志願倍率が低下傾向にある中、産業界のニーズに対応した地域産業を支える人材の育成や、地域からイノベーションを興すことができるような人材の育成に向け、専門高校の機能強化・高度化に取り組むことは急務であると考えております。つきましては、国の財政支援を最大限活用しながら、最先端の設備導入や必要な施設改修等を行い、専門高校の機能強化・高度化を進めるとともに、今後、地元産業界や大学等との連携による教育課程の開発や、産業界の伴走支援による、より高度で実践的な学びにも取り組んでまいります。」と答弁されておりますが、上越総合技術高等学校の卒業生のうち進学者も78名と多数を占めており、優秀な若年層の地域流出を防ぐため、地元で資格取得や高度な学びを完結できる「専攻科」の設置は不可欠であり、これにより意欲ある若者を地元企業へ結びつけ、地域経済を牽引するリーダーを育成する環境が整うと考えます。

(4) 上越地域の特殊性と再編計画への疑義

上越地域では、保倉川改修工事(1,200億円)、タワーセミコンダクター社による妙高工場への投資(800億円)、妙高リゾート開発(2,000億円)など、空前の大型投資が予定されており、これまで以上に人材確保が急務です。上越総合技術高等学校は、単なる教育機関ではなく、地域経済を支える人材供給機能を有する「特別な産業インフラ」です。また、検討されている高田農業・高田商業・上越総合技術を統合する「産業高校化」構想は、将来的な学級減に繋がると考えられ、また学習内容の乖離を鑑みると拙速と言わざるを得ないと考えます。

上越総合技術高等学校の学級数維持および「専攻科」設置に関する意見書

【文部科学大臣 松本洋平 殿】

貴省が進める教育環境の整備において、地方の専門高校は単なる教育機関ではなく、人材供給機能を有する地域経済を支える『産業インフラ』です。新潟県上越市では、産業界の懸念(令和7年6月18日、県教育委員会に対し上越商工会議所による上越総合技術高等学校の学級数維持を強く求める要望)を無視した高校再編が進められており、地域の未来

を担う人材の育成による、慢性的な人手不足の解消が危ぶまれています。上越総合技術高等学校の「専攻科」設置を含め地域特性を考慮した専門教育の維持継続を含めた「県立高校等再編整備計画」の修正等、国としての適切な助言を新潟県教育委員会へ賜りますようお願い申し上げます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

上越総合技術高等学校の学級数維持および「専攻科」設置に関する要望書

【新潟県議会議長 青柳正司 殿】

上越地域の産業界、特に製造・建設土木業界等において、上越総合技術高等学校は人材供給機能を有する事等から、なくてはならない存在です。令和7年6月18日の上越商工会議所による上越総合技術高等学校の学級数維持を強く求める要望が教育委員会に聴き届いていない現状を重く見ていただき、今後の再編計画において、上越総合技術高等学校を学級数削減や統廃合の対象から除外する事、また上越総合技術高等学校への「専攻科」設置を含め、議会の場において上越地域における県立高校等再編整備計画の適正な再検討を求める決議や質疑を行っていただきたい。現場の切実な声が反映されるよう、新潟県教育委員会等への強力な指導をお願いします。